

新潟市国家戦略特区 平成30年度の実績

1. 個別認定事業の進捗状況等

平成26年度 :	4 事項、8 事業
平成27年度 :	5 事項、11 事業
平成28年度 :	1 事項、1 事業
平成29年度 :	2 事項 2 事業
平成30年度 :	0 事項、0 事業
累計 :	11 事項、22 事業

事項・事業名	実施主体	計画認定日	平成30年度実績
①農業法人経営多角化等促進事業 (特例農業法人) 累計：9 事業 【平成28年4月1日 から規制の特例措 置が全国展開】	株式会社ローソン	平成26年12月19日	(9 事業者計) 農地面積：37.6ha うち、耕作放棄地：7.9ha 雇用者数：72人
	株式会社新潟麦酒		
	株式会社新潟クボタ	平成27年6月29日	
	株式会社WPPC		
	株式会社セブンフ アーム新潟		
	株式会社 a r s - d i n i n g		
	株式会社アイエス エフネットライフ 新潟		
	東日本旅客鉄道株 式会社	平成27年11月27日	
株式会社ひらせい ホームセンター			
②農地等効率的利 用促進事業 (農業委員会との 事務分担) 累計：1 事業	新潟市	平成26年12月19日 (平成27年11月27 日変更)	処理件数：245件 農地面積：95ha
③地域農畜産物利 用促進事業 (農家レストラン) 累計：4 事業	有限会社フジタフ アーム	平成26年12月19日	(3 事業者計) 売上額：13,140万円 利用者数：94,619人 雇用者数：32人
	株式会社絆コーポ レーション		
	有限会社ワイエス アグリプラント		
	有限会社高儀農場		
④農業への信用保 証制度の適用関 連事業 (アグリ特区保証 制度資金) 累計：1 事業 【平成30年7月1日 から規制の特例措 置が全国展開】	新潟市	平成26年12月19日	活用件数：9 件 融資額総額：5,490万円

⑤外国人創業活動 促進事業 累計：1事業	新潟市	平成27年11月27日	相談件数：5件 創業活動確認証明交付：0件
⑥特定非営利活動 法人設立促進事 業 累計：1事業	新潟市	平成27年11月27日	申請件数：12件 設立件数：12件
⑦課税の特例措置 活用事業 累計：1事業	ウォーターセル株 式会社及び株式会 社IHI	平成27年11月27日	活用件数：0件
⑧道路占用事業 累計：1事業	新潟交通株式会社	平成28年9月9日	イベント回数：2回 来訪者：約8.55万人 経済波及効果：約2.8億円
⑨雇用条件の明確 化のための「雇 用労働相談セン ター」の設置 累計：1事業	内閣府、厚生労働 省、新潟市	平成27年6月29日	相談件数：792件 雇用指針の活用割合：71.6%
⑩外国人滞在施設 経営事業 (特区民泊) 累計：1事業	新潟市	平成29年5月22日	利用件数：2件 利用者数：6名
⑪農業支援外国人 受入事業 累計：1事業	新潟市	平成30年3月9日	雇用者数：0名 派遣先数：0経営体

2. 追加規制改革事項の提案状況

提案日等	提案者等	提案内容	補足
ワーキンググループ 平成30年6月27日	新潟市	「企業の農地取得（新潟市方式：農地所有適格法人の議決権の緩和）」 新潟市独自の課題認識に軸を置いて、事業者動向のリサーチ、ニーズを踏まえ提案。	新規就農者等への支援、投資拡大による大規模農業の発展、全国展開化の可能性等、効果が見込まれる。
ワーキンググループ 平成30年6月27日	新潟市	「農地所有適格法人の事業要件の緩和」 新潟市内及び周辺地域の自ら生産していない農産物の仕入れ・加工・販売を認める緩和提案。	農業経営の安定と地域農業就労者の所得向上の効果を見込む。
ワーキンググループ 平成30年6月27日 関係省庁ヒアリング 平成30年9月26日	新潟市	「農業支援外国人受入事業」 農業支援人材が満たすべき要件対象に、農業系専門学校の卒業カリキュラムを終了した者を追加。	優秀な外国支援人材を計画的に育成・確保する効果、外国人材側には新潟市の魅力付与、の両者のメリットによる相乗効果を期待。